



CHIBA BANK

2001年3月期決算説明会



2001年6月8日

目次

経営の方向性

- 中期経営計画で目指すもの 4
- 環境変化に応じたビジネスモデル 5
- 新産業育成 6
- ソリューション提供によるフィービジネスの強化 7
- 個人顧客囲い込みによるローン増強・フィービジネス推進 8
- カード戦略 9
- 有価証券運用の強化 10
- グループ総合力の強化①、② 11

決算概況

- 決算のポイント 14
- 決算概況①、② 15
- 貸出金のボリューム 17
- 一般貸出①、② 18
- 住宅ローン 20
- 預貸金利差の推移 21
- 手数料収入の推移 22
- 投信残高の推移 23
- 保険業務への取組み 24
- 経費削減への取組み 25
- クレジットコストの推移 26
- 金融再生法開示債権 27
- 2002年3月期の業績予想 28

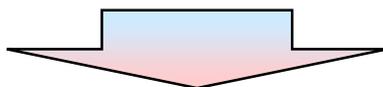
経営の方向性

中期経営計画「A・C・T2003」で目指すもの

課題 首都圏に位置する地域金融機関として、いかに競争力を高めていくのか？



対策 地域最強の『金融商品・サービスの提供力』を一層強化
収益力強化による強固な財務基盤の早期確立



経営方針 最も質の高い『地域の総合金融サービスグループ』を実現

	1999/3(基準年)	2001/3(実績)		2003/3(目標)
業務純益(一般貸引繰入前)	598億円	705億円		800億円
自己資本比率	9.08%	10.45%	<p>目標達成には 更なる収益の 拡大が必要</p>	10%
(Tier I 比率)	5.78%	6.99%		8%
OHR	58.79%	53.48%		50%
業務純益ROA※	0.74%	0.86%		1%
業務純益ROE※	19.22%	18.56%		20%

※修正業務純益ベース

環境変化に応じたビジネスモデル

環境

○企業の資金ニーズの低迷 ○不良債権最終処理促進 ○預金の順調な増加 ○競合激化

収益拡大に向けた ビジネスモデルの構築

国内預貸金利差の拡大

役務収益の拡大

有価証券収益等の拡大

課題

- 新産業育成
- ソリューション提供によるフィービジネスの強化
- 個人顧客囲い込みによるローン増強・フィービジネス強化

- 有価証券運用資産の拡大
・海外支店を活用したグローバル運用等

- グループ総合力の強化

新産業育成

環境認識

- ・デフレ経済の継続（軟調な不動産価格など）
- ・企業業績回復の遅れ（建設・不動産業など）

当行の使命



- ・次世代経済を担う新産業（バイオ、IT、環境等のベンチャー企業）の育成
- ・地域経済全体の活性化

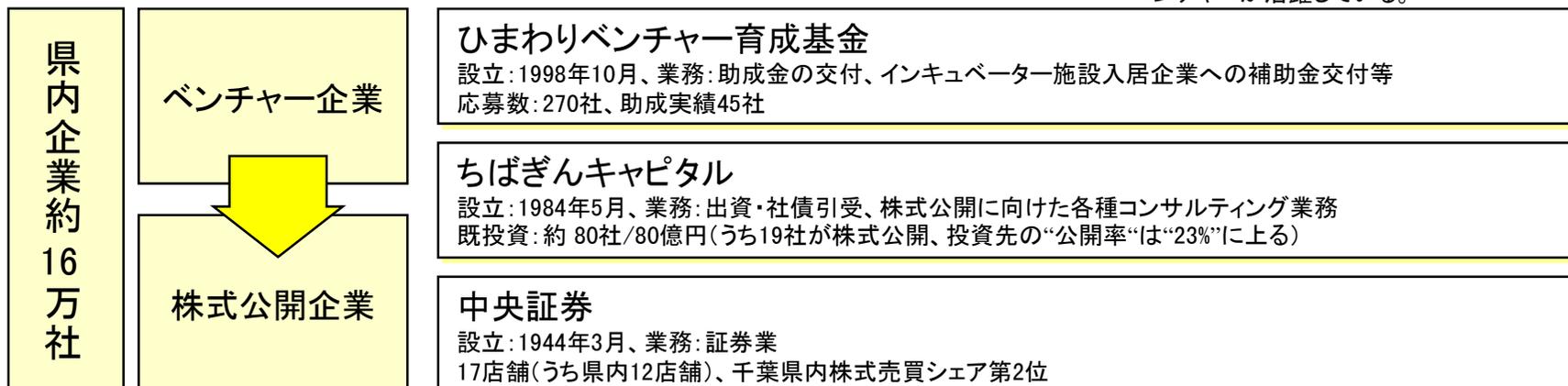


県内のベンチャー企業

千葉県内では創造法認定企業をはじめ400社以上のベンチャー企業が次の「マツモトキヨシ」を目指して、活発に企業活動を営んでいる。特に、幕張新都心、かずさアカデミアパーク、東葛テクノプラザでは、IT、バイオ関連などのベンチャーが活躍している。

<総合金融サービスグループ>

創業期から一貫して企業ニーズに対応



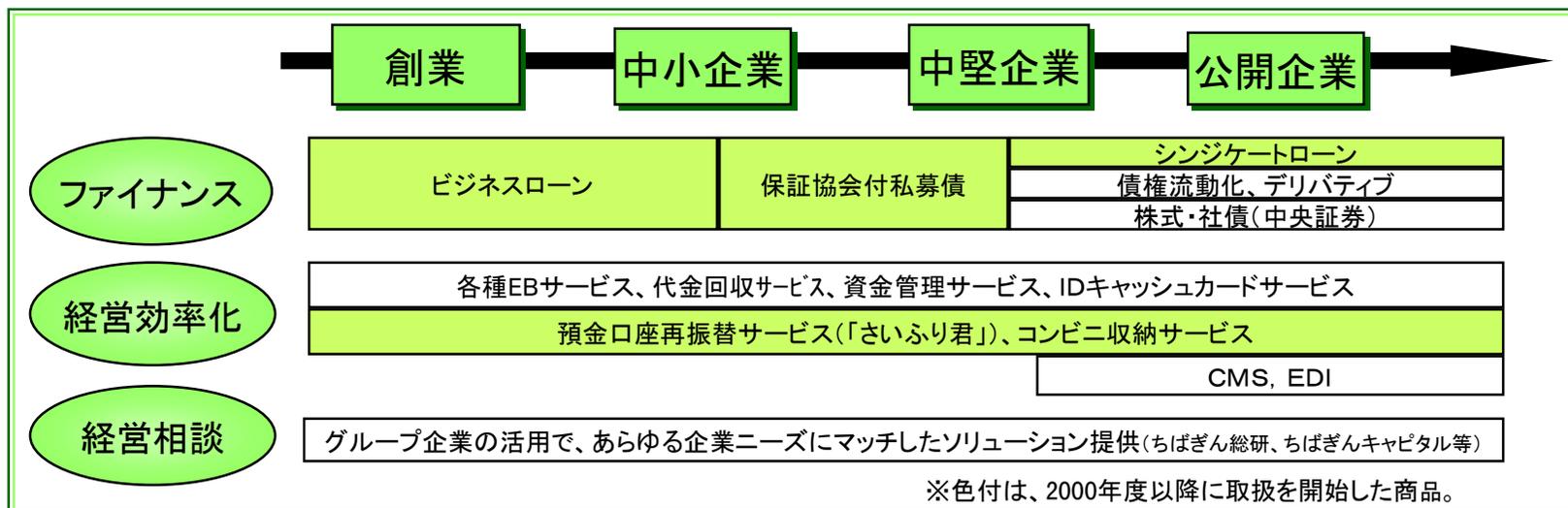
ソリューション提供によるフィービジネスの強化

企業規模、成長段階に応じたソリューション提供により、フィー収入を増強

＜ビジネス・ソリューション提供力向上＞（2000年度以降の主な活動）

ビジネスソリューションG、ストラクチャードファイナンスチームを新設（法人部）	＜2001年2月＞
シンジケートローン（（株）マツモトキヨシ、（株）三喜）でアレンジャー、エージェント獲得	＜2001年3月＞
PFI（PFI法準拠の全国初のプロジェクト「千葉市消費者生活センター・計量検査所複合施設整備事業」）へ参加	＜2001年4月＞

＜企業規模・成長段階に応じ、様々なステージでフィービジネスを展開＞



個人顧客囲い込みによるローン増強・フィービジネス推進

現状

地域 No.1 銀行

県内約100万世帯が当行をメイン先に指定
(217万世帯の約46%に相当、公共料金自振先ベース)

人材

営業担当者1,000人
(FP取得者884人)

ネットワーク

県内店舗151ヶ店
ATM302ヶ所
E-net 87ヶ所

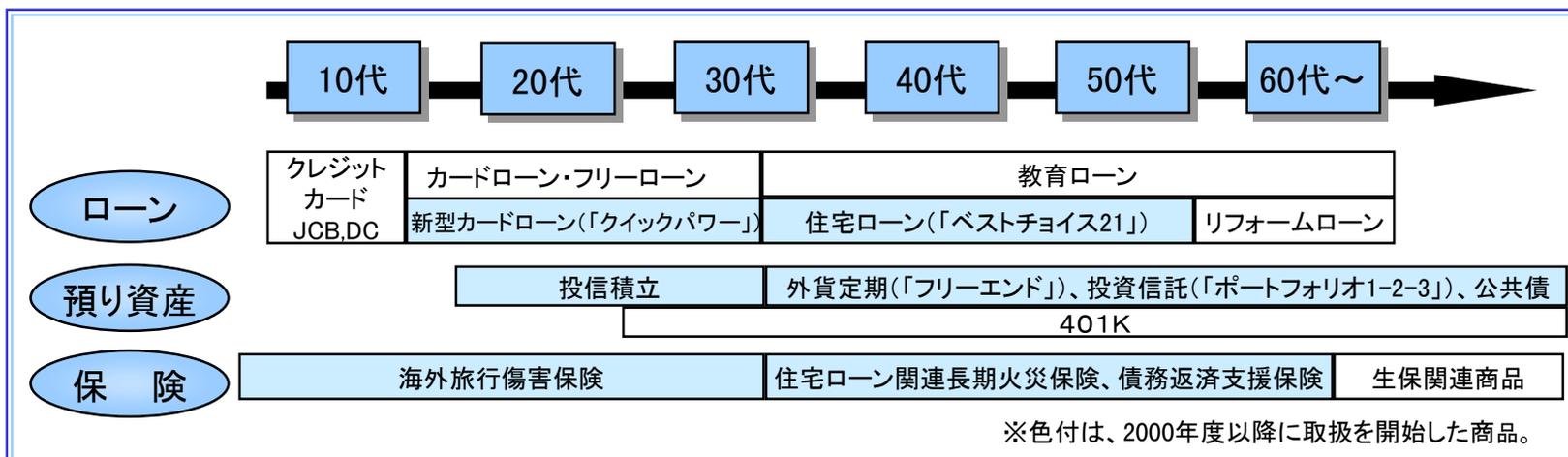
商品

豊富な品揃え

更なる個人顧客基盤拡大のため

- ・商品の一層の多様化
- ・ダイレクトチャネルの拡充・強化
テレバン、モバイル、インターネットの統合チャネル
2001年2月「マイアクセス」開始(現在契約者36万先)
- ・CRMを通じたOne to One Marketingの実践
CRM: 2001年10月本格稼動
顧客属性情報、各種入払記録等メイン口座ならではの情報を集積

＜お客さまのライフステージに合わせ、ワンストップで金融商品を提供＞



カード戦略

現在のビジネスモデル



「決済インフラから生じる手数料収入」に限定されたビジネスモデル

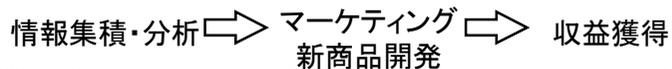


新しいビジネスモデル

収益極大化に向けた
バリューチェーンの構築

○金融サービス

預金・ローン・決済等を1枚のカードに集約



○領域貸与サービス

行政サービス、社員証機能、電子チケット等
非金融サービスを提供

○認証サービス

電子商取引での本人認証(B to C)

手数料
収入増加

顧客基盤の強み

	カード取扱高 (億円)	会員数 (万人)
ちばぎんJCB	961	31
A社	517	22
B社	443	16
C社	440	12
D社	428	18
E社	427	23
ちばぎんDC	401	17
F社	320	15

出所:「月刊消費者金融(2000年9月)」を基に当行作成
※カード取扱高は、ショッピングとキャッシングの合計額

有価証券運用の強化

ポートフォリオ構成

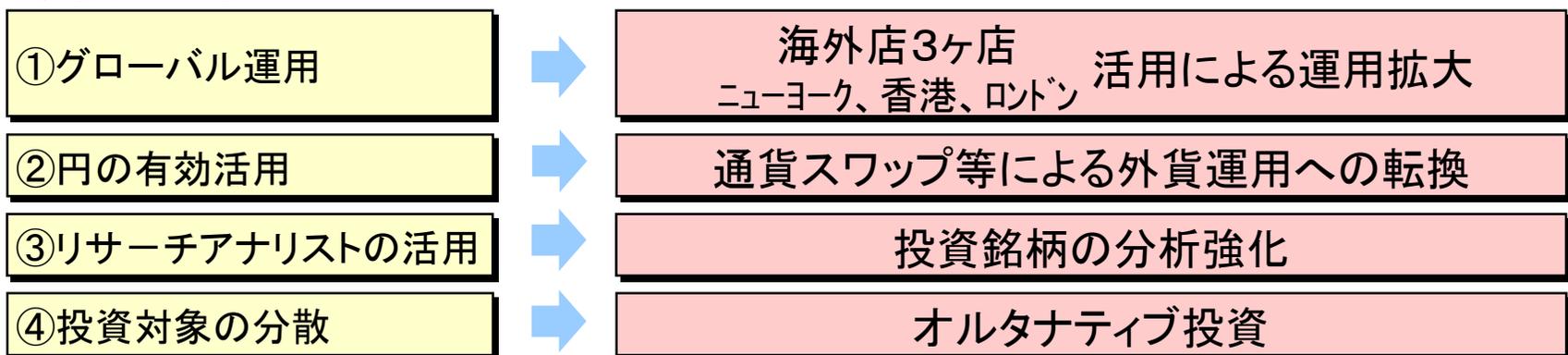
		単位: 億円	
	2000/3	2001/3	増減
国債・地方債	4,294	7,536	+3,242
社債・ABS	2,010	2,522	+511
外国債券	2,013	2,340	+327
株式・投信等	2,240	2,284	+44
計	10,558	※14,684	+4,126

背景
時価会計導入 (金利上昇リスク)
RTGS導入

結果
・国債への投資集中
・平均残存年数短期化
⇒ 利回り低下

(円貨債券平均残存年数) (3.3年) (1.6年) ※時価会計導入に伴う評価損益を除く

今後の対応



グループ総合力の強化①

環境認識

『規制緩和に伴う異業種参入で競争は激化するも、
取扱業務拡大によりビジネスチャンスも拡大』

課 題

「総合金融サービスの充実を図ると共に、グループ収益を極大化」

金融関連
サービス子会社

金融サービスのフルラインアップ、グループでのワンストップ
サービスの実現
⇒プロフィットセンターとして収益追求

事務代行会社

コストセンターとして合理化・効率化を徹底
規制緩和に合わせグループ外受注拡大を視野

グループ総合力の強化②

グループ各社の課題

証券	中央証券との連携強化
信託	規制緩和に沿った新規取扱業務の推進等
カード	ICカード化に伴うサービス多様化
e-ビジネス	e-ビジネスでの新しいビジネスモデルの確立
情報	グループシステムインフラ再構築、e-CRM
債権管理回収	グループの債権管理回収機能の強化
事務代行	グループのバックオフィス業務の効率化

方向性

グループ再構築

適時・適切なアライアンス

具体的な取組例

経理総務専門受託会社の設立
(2001年6月予定)

サービサーの設立
(2001年10月予定)

中央証券



ちばぎん中央証券株式会社



ちばぎん債権回収研究所



決算概況

決算のポイント

	2000/3期	2001/3期		
収益力	業務純益 (一般貸引繰入前)	627億円	705億円	78億円増加
	業務純益ROA※	0.86%	0.86%	—
	業務純益ROE※	20.41%	18.56%	1.85%低下
※修正業務純益ベース(一般貸引繰入前業務純益-債券損益等)				
効率性	経費	814億円	780億円	34億円削減
	O H R	55.62%	53.48%	2.13%向上
健全性	自己資本比率	9.53%	10.45%	0.92%向上
	(Tier I 比率)	6.24%	6.99%	0.75%向上

決算概況①業務純益(一般貸引繰入前)

(百万円)

	2000/3期	2001/3期	2000/3期比
業務粗利益	144,143	148,609	4,465
国内業務粗利益	142,880	146,226	3,345
資金利益	129,411	130,332	921
役務取引等利益	12,500	12,372	△ 128
特定取引利益	1	521	519
その他業務利益	966	2,999	2,032
国際業務粗利益	1,263	2,383	1,119
資金利益	201	1,458	1,257
役務取引等利益	166	146	△ 20
特定取引利益	68	△ 112	△ 181
その他業務利益	827	890	63
経費(除く臨時処理分)	81,438	78,030	△ 3,407
人件費	42,322	41,205	△ 1,117
物件費	34,965	32,581	△ 2,383
税金	4,149	4,243	93
業務純益(一般貸引繰入前)	62,705	70,578	7,873

預貸金利差の拡大
(2.21%→2.22%)

投信手数料増加 +2億円
地方債引受額減少に
伴う手数料減少△2億円

機械化、アウトソーシング等
事務効率化による事務人員
の削減や業務見直し・合理
化による物件費削減を実施

一般貸引繰入前の業務純益
は着実に増加

(注)「金融商品に係る会計基準」(時価会計)導入に伴い、「債券償還損益」は2001/3期から「資金利益」に算入。なお、2000/3期についても同様の扱いとしている。

決算概況②当期利益

(百万円)

	2000/3期	2001/3期	2000/3期比
業務純益(一般貸引繰入前)	62,705	70,578	7,873
①一般貸倒引当金繰入額	△ 3,370	△ 8,881	△ 5,511
業務純益	66,075	79,460	13,384
臨時損益	△ 36,244	△ 56,258	△ 20,013
②不良債権処理額	38,567	59,693	21,126
貸出金償却	57	57	△ 0
個別貸倒引当金繰入額	26,551	50,079	23,528
共同債権買取機構売却損	20	656	635
延滞債権等売却損	282	1,326	1,043
債権売却損失引当金繰入額	11,647	7,523	△ 4,124
投資損失引当金繰入額	7	50	43
③特定海外債権引当勘定繰入額	79	△ 559	△ 639
(貸倒償却引当費用 ①+②+③)	(35,277)	(50,252)	(14,975)
株式等関係損益	5,281	5,507	225
退職給付会計導入時差異の処理額	-	4,025	4,025
東京都の外形標準事業税	-	239	239
その他臨時損益	△ 2,879	1,633	4,513
経常利益	29,830	23,202	△ 6,628
税引前当期純利益	29,701	22,775	△ 6,925
法人税、住民税及び事業税	131	112	△ 19
法人税等調整額	13,283	9,556	△ 3,727
当期純利益	16,285	13,107	△ 3,178

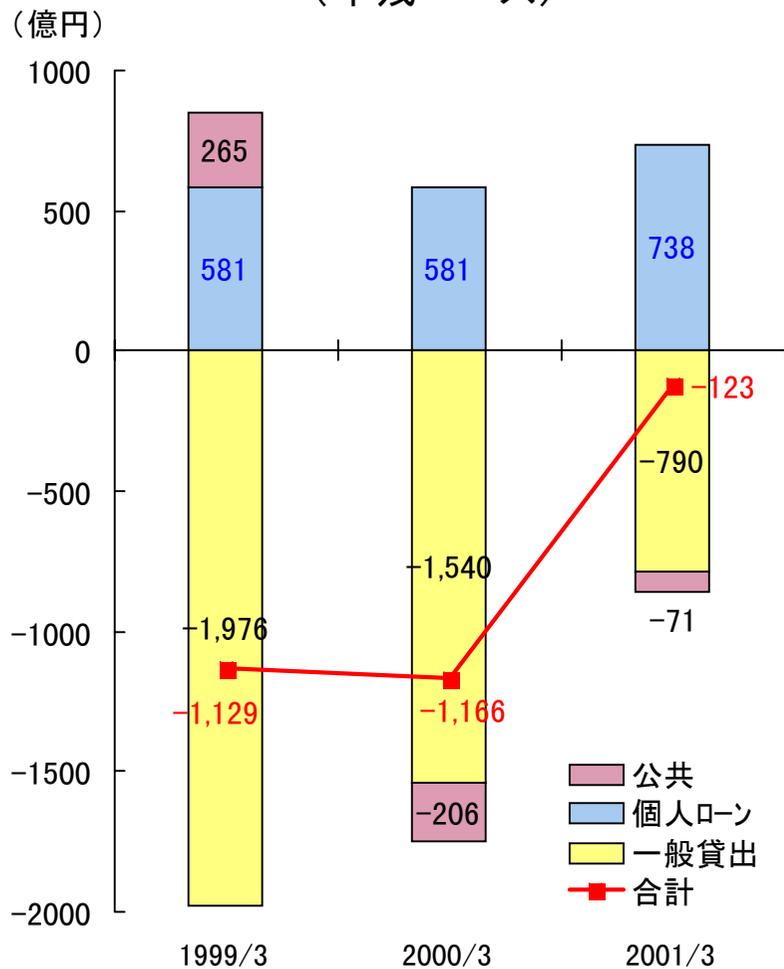
金融検査マニュアルの考え方を踏まえ、より適切な引当水準確保のため、金融再生委員会のガイドラインに基づく引当から、当行の貸倒実績率に基づく引当への見直しを実施

2000年上期に大口先で経営破綻が発生し大きく増加

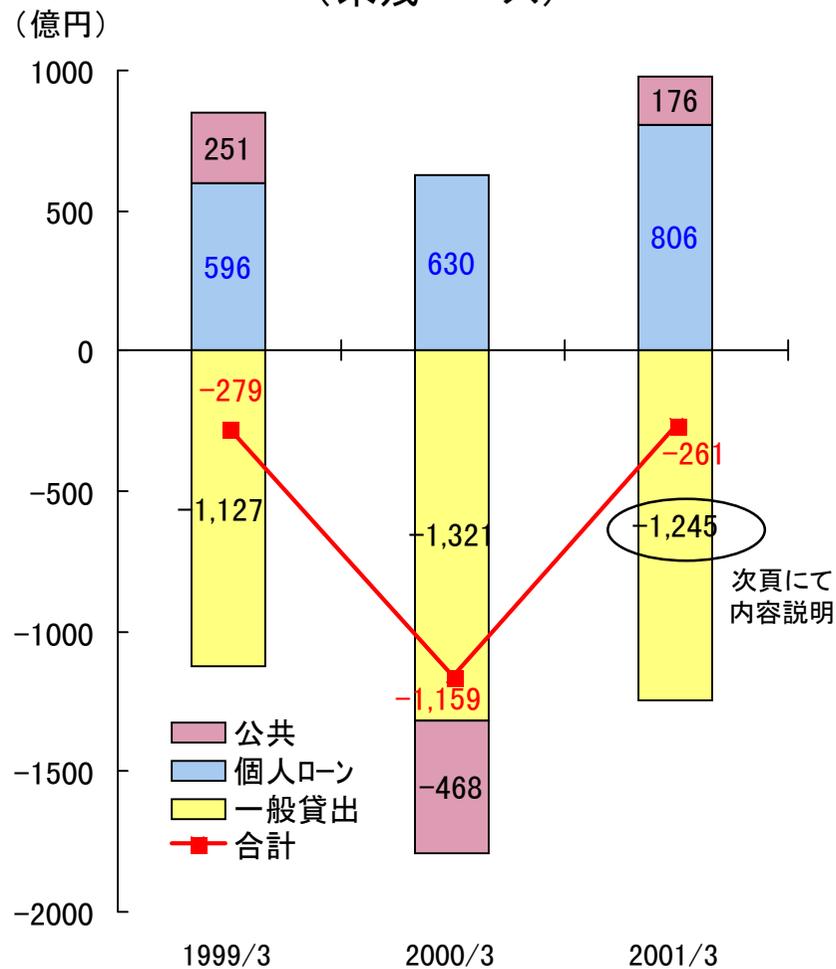
導入時差異201億円を5年で処理
(年度で40億円の負担)

貸出金のボリューム

国内貸出金前年同期比増減額推移
(平残ベース)

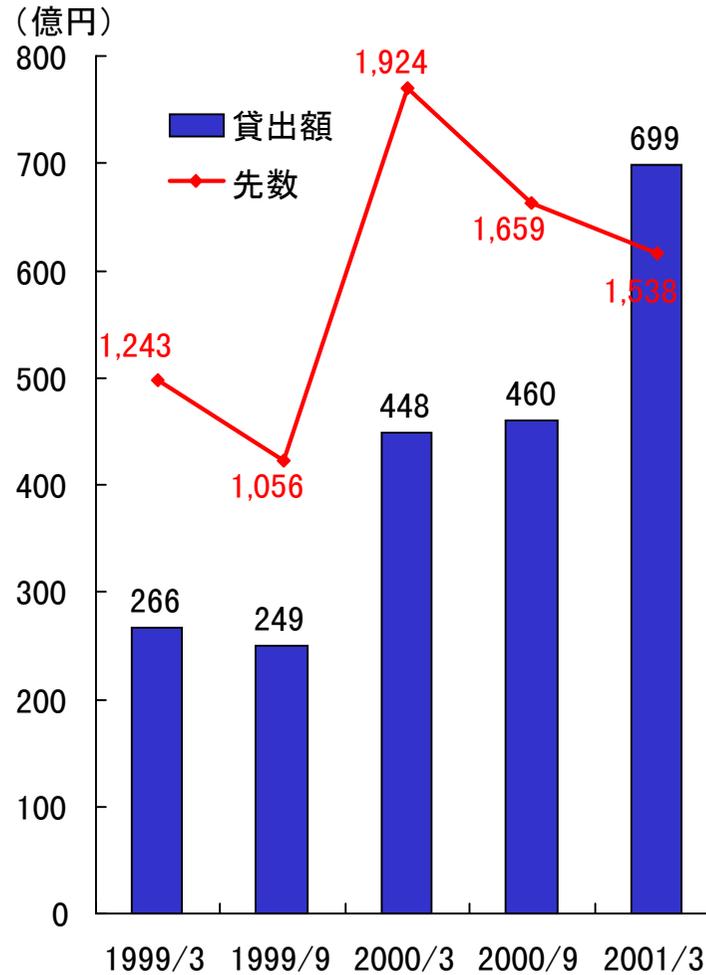


国内貸出金前年同期比増減額推移
(末残ベース)

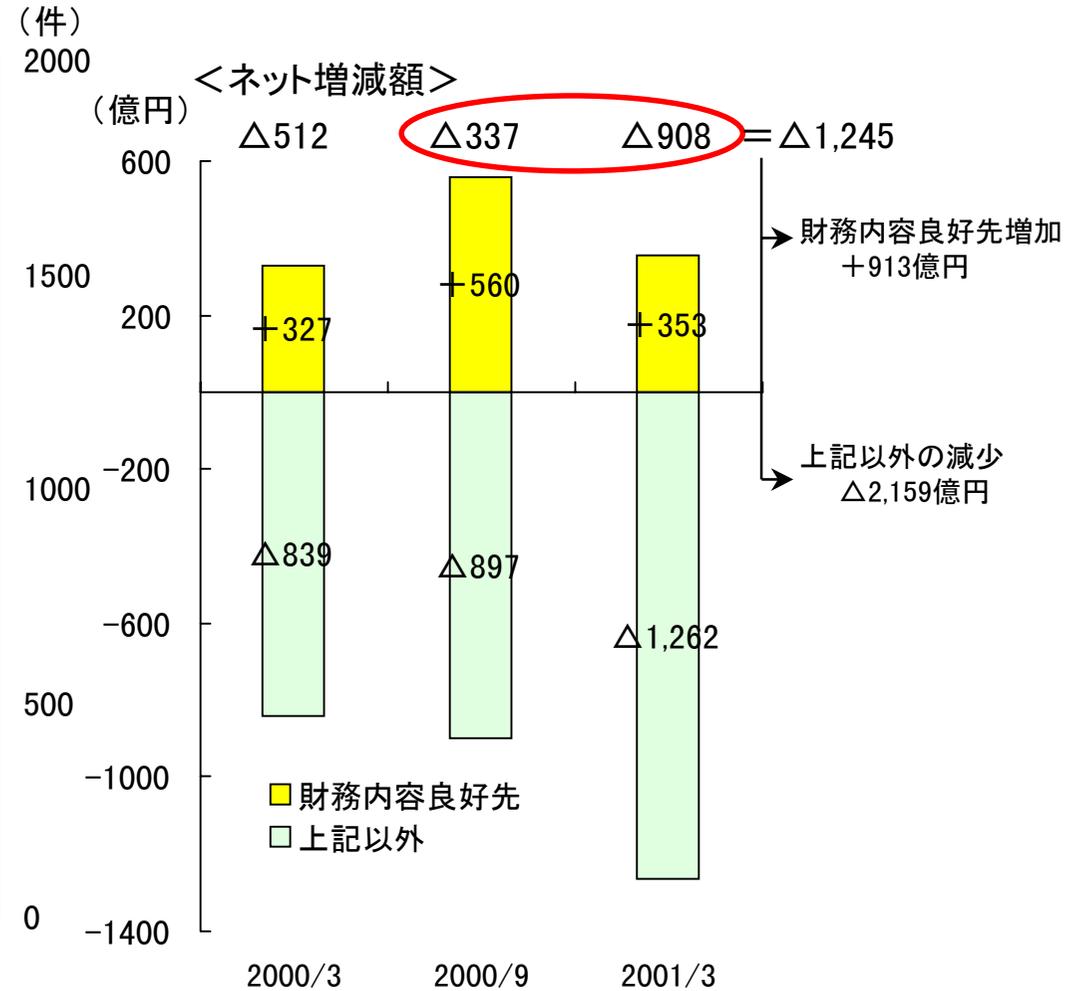


一般貸出①資産の入れ替え

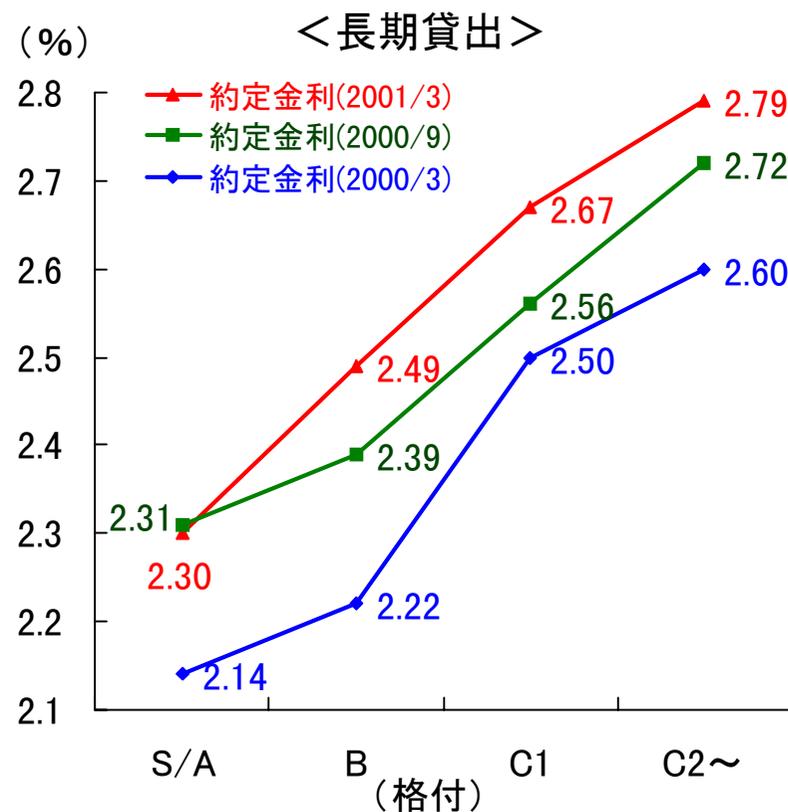
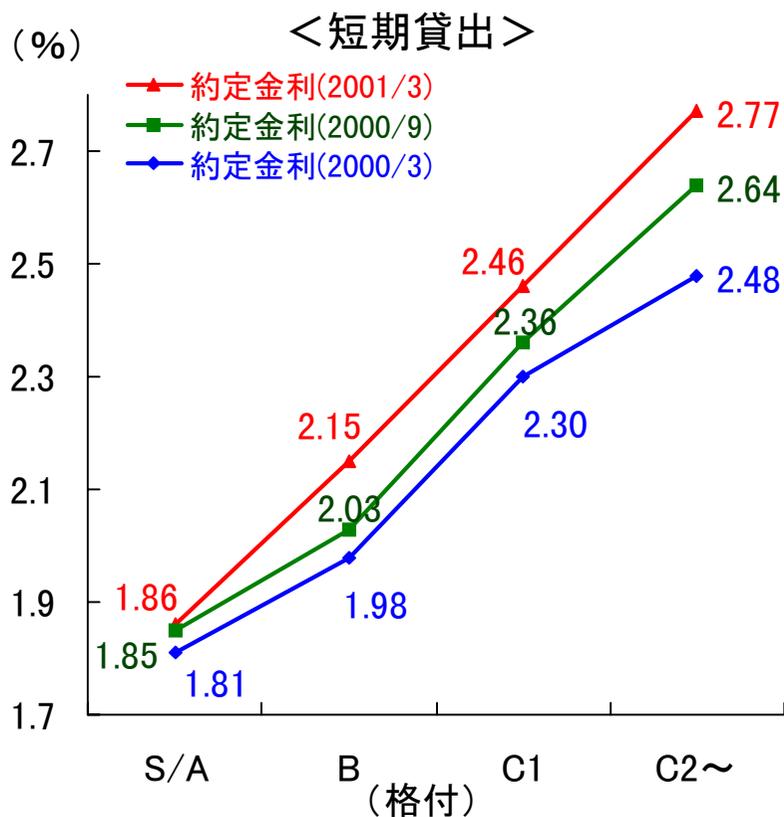
新規貸出先数と貸出額の推移
(半期ベース)



貸出資産の入れ替え(末残)
(半期ベース)



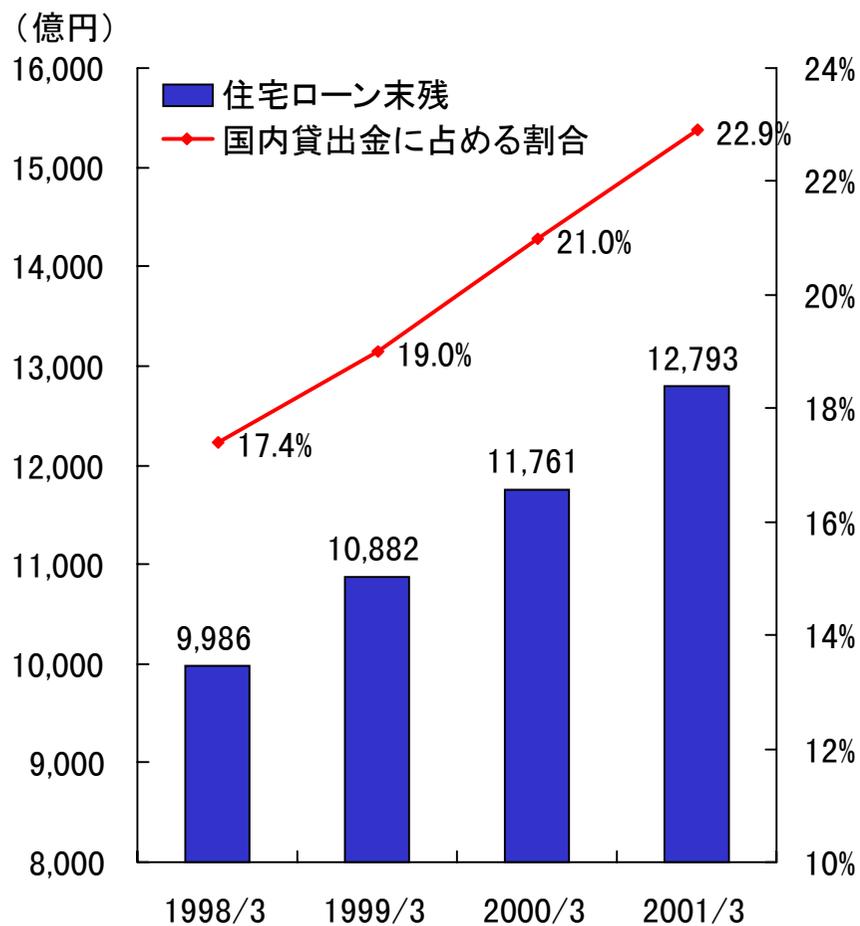
一般貸出②金利改善



対象債権(短プラベース)残高(2001年3月末)
 合計:26,373億円(短期:8,330億円、長期:18,043億円)

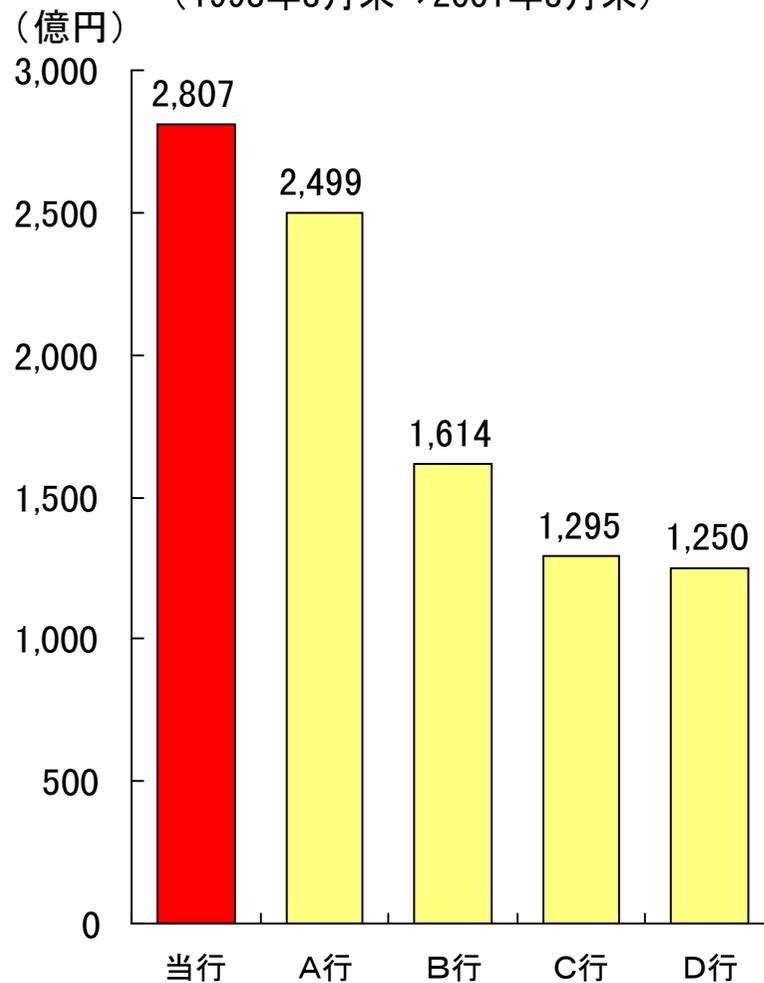
住宅ローン

住宅ローン末残推移

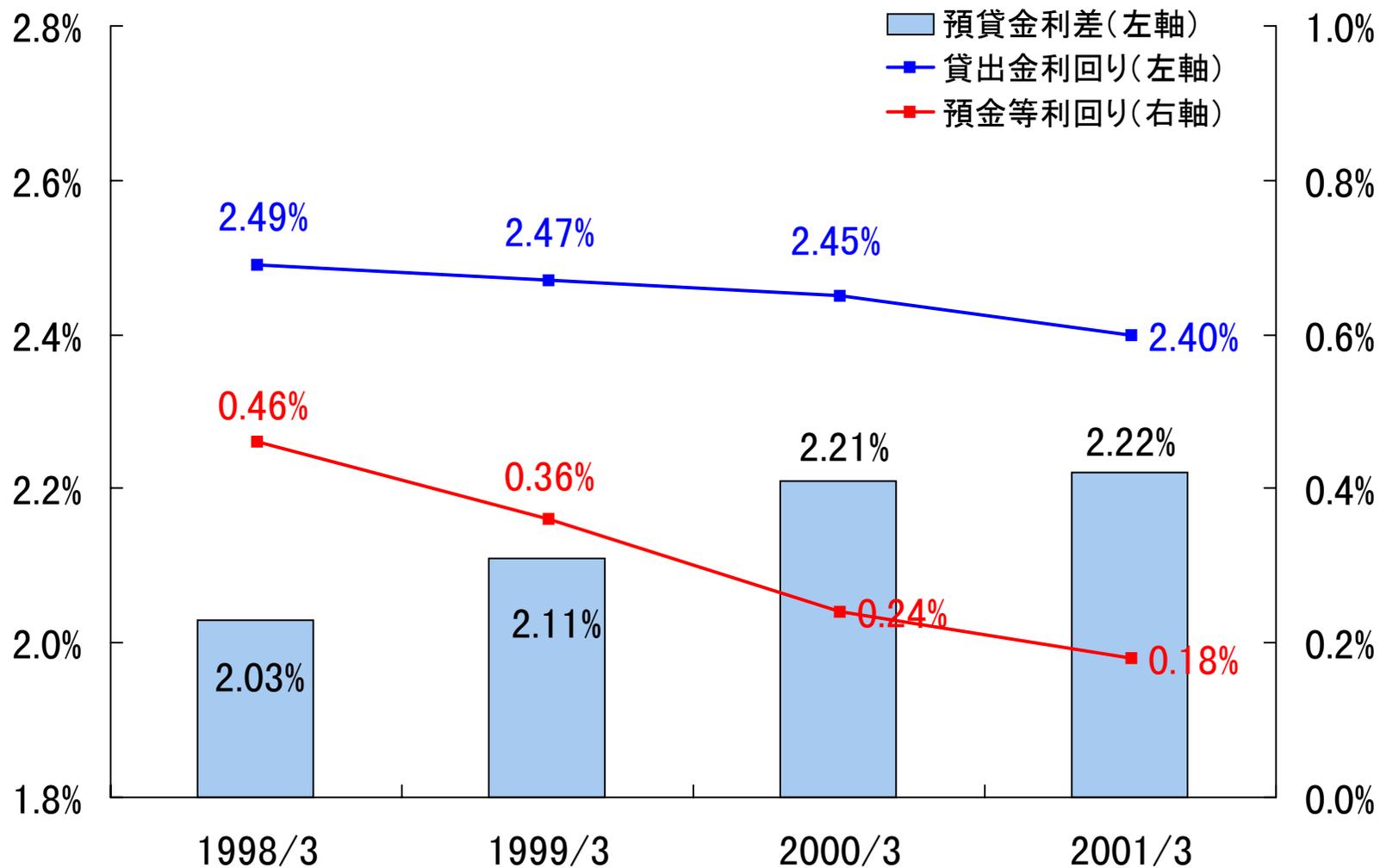


地銀上位行の住宅ローンの増加額

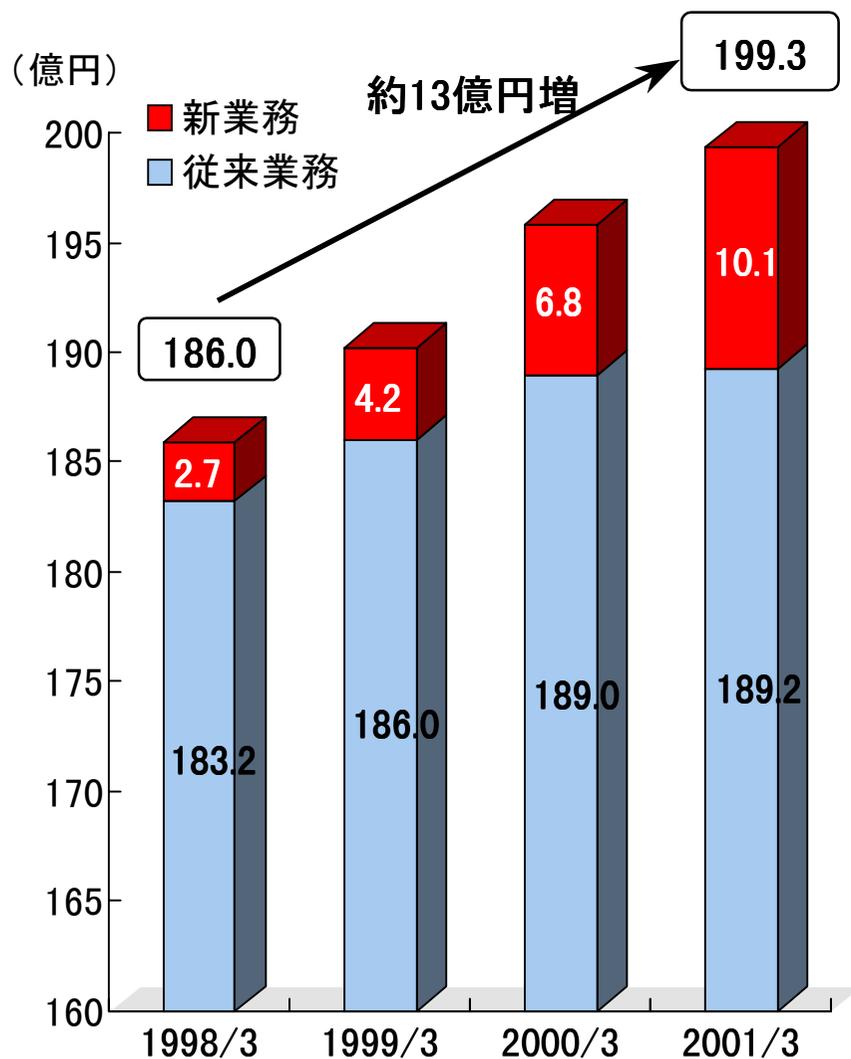
(1998年3月末⇒2001年3月末)



預貸金利差の推移(国内業務部門)



手数料収入の推移



<増加額13億円の内訳>

<新たなビジネスチャンスへのチャレンジ>
新業務開始による要因 +7.3億円

主なもの

- ・投信販売 +4.4億円
- ・ATMキャッシング +1.8億円

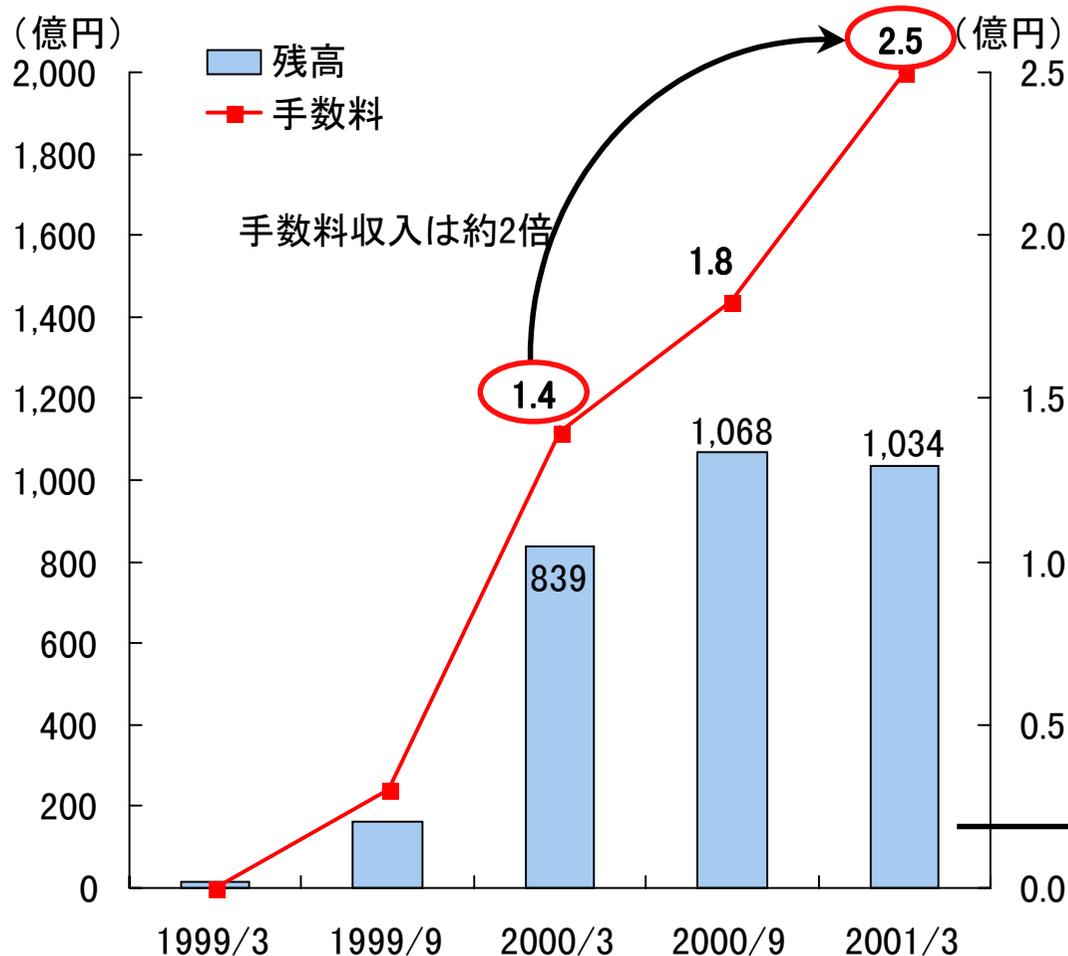
<顧客基盤の拡大>
従来業務による要因 +5.9億円

主なもの

- ・自動振替 +4.2億円
- ・取立・送金 +4.1億円
- ・地方債引受手数料 △2.8億円

※過去5年以内に開始又は大きく伸長した業務を新業務、それ以外の業務を従来業務とした。

投信残高の推移



投信預かり資産残高の地銀比較
(2001年3月末)

(億円)		
	銀行名	投信残高
1位	A 行	1,260
2位	千葉銀行	1,034
3位	B 行	622
4位	C 行	475
5位	D 行	424

出所: 金融経済新聞

うち、株式型

	2000/3	2000/9	2001/3
残高	38	62	98
(割合)	4.6%	5.8%	9.4%

保険業務への取組み

損害保険商品の販売開始

3種類全てを取扱う
地銀は6行のみ

対象商品	住宅ローン関連の長期火災保険 住宅ローン関連の債務返済支援保険、海外旅行傷害保険
代理店契約	日本興亜損害保険、東京海上火災保険、住友海上火災保険、 あいおい損害保険、三井海上火災保険、安田火災海上保険 ニッセイ同和損害保険
取扱店舗	大阪支店を除く国内全店、インターネット(6/11～海外旅行傷害保険のみ)
共同募集代理店	東方エージェンシー

長期火災保険の窓口販売実績(4月分)

約250件

保険料収入約70百万円(当行単体の手数料収入約10百万円)

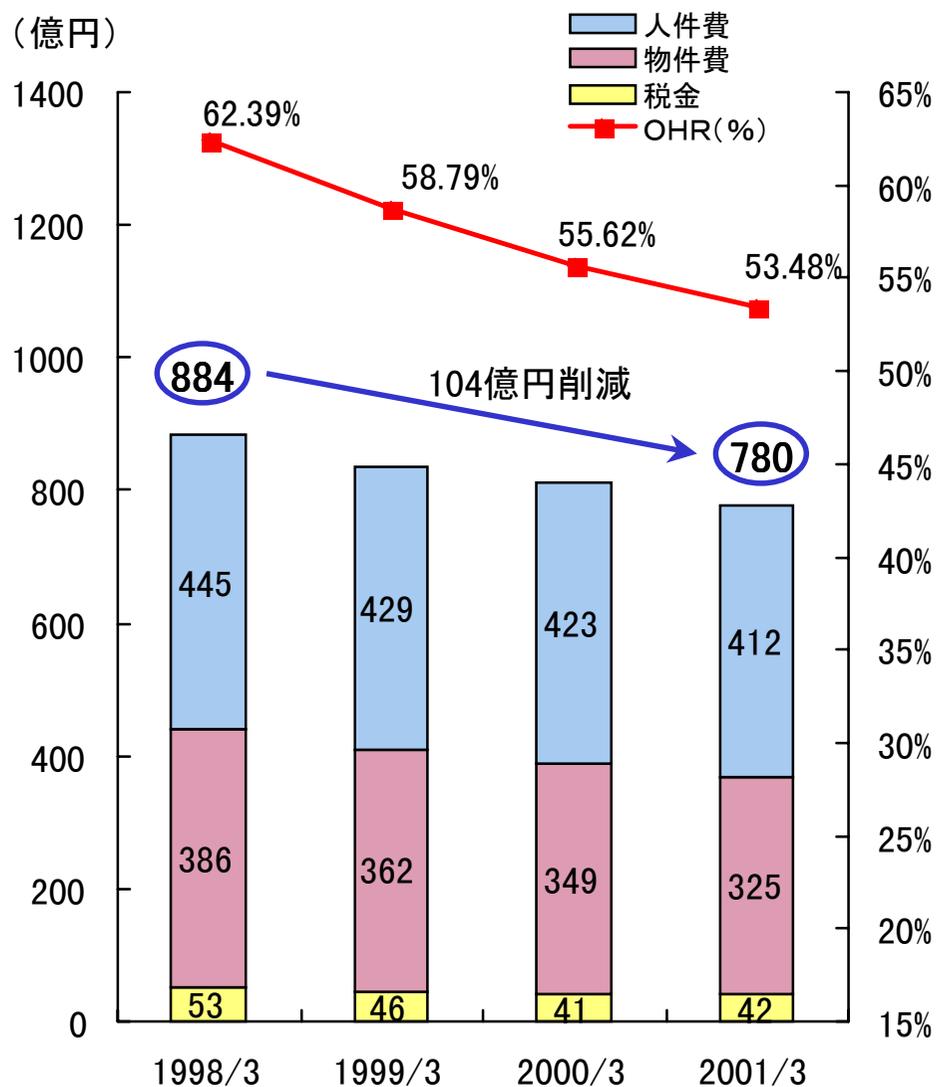
他行販売状況

当行、横浜 250件

DKBなど都銀各行約 300件

出所:ニッキン(5月18日)

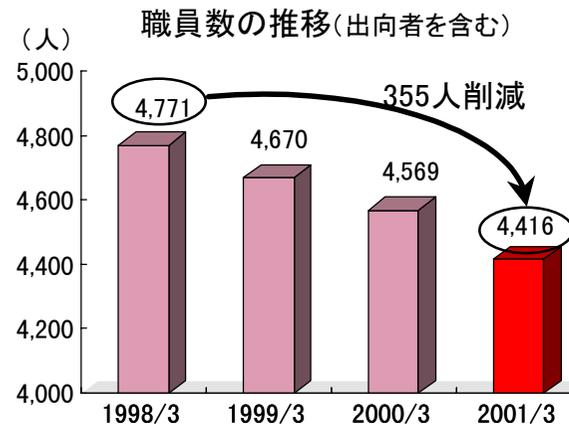
経費削減への取組み



<削減額 104億円の内訳>

○人件費 約33億円削減

- ・事務人員中心に職員約350人、7%削減。
(2003/3末までに更に約200人削減し、4200人体制を実現。)

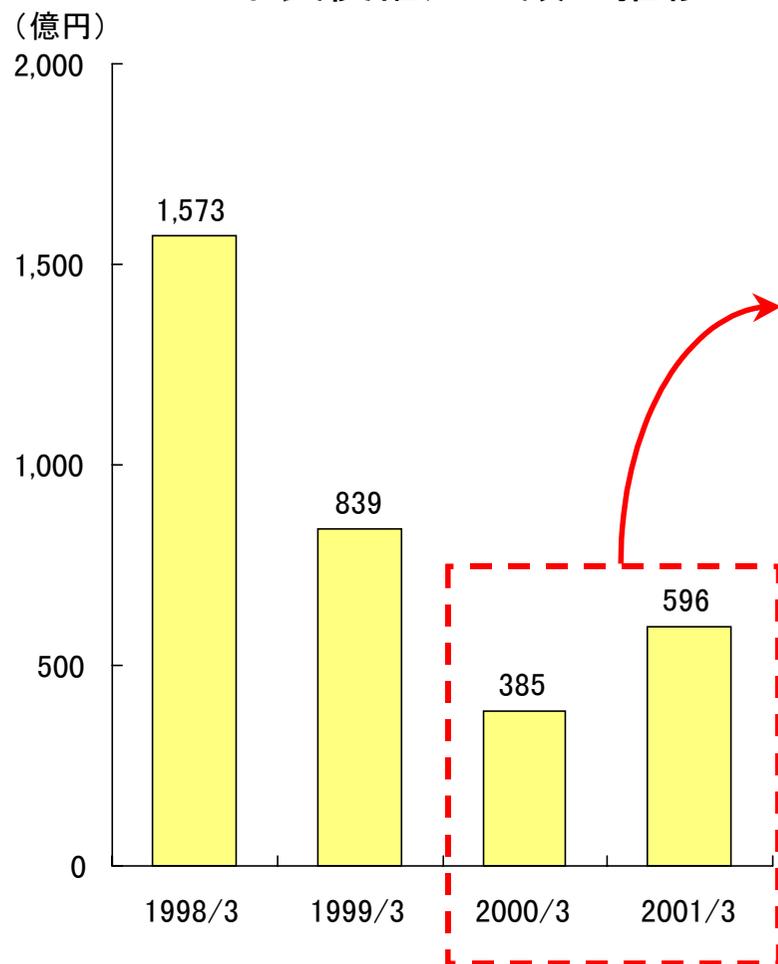


○物件費 約60億円削減

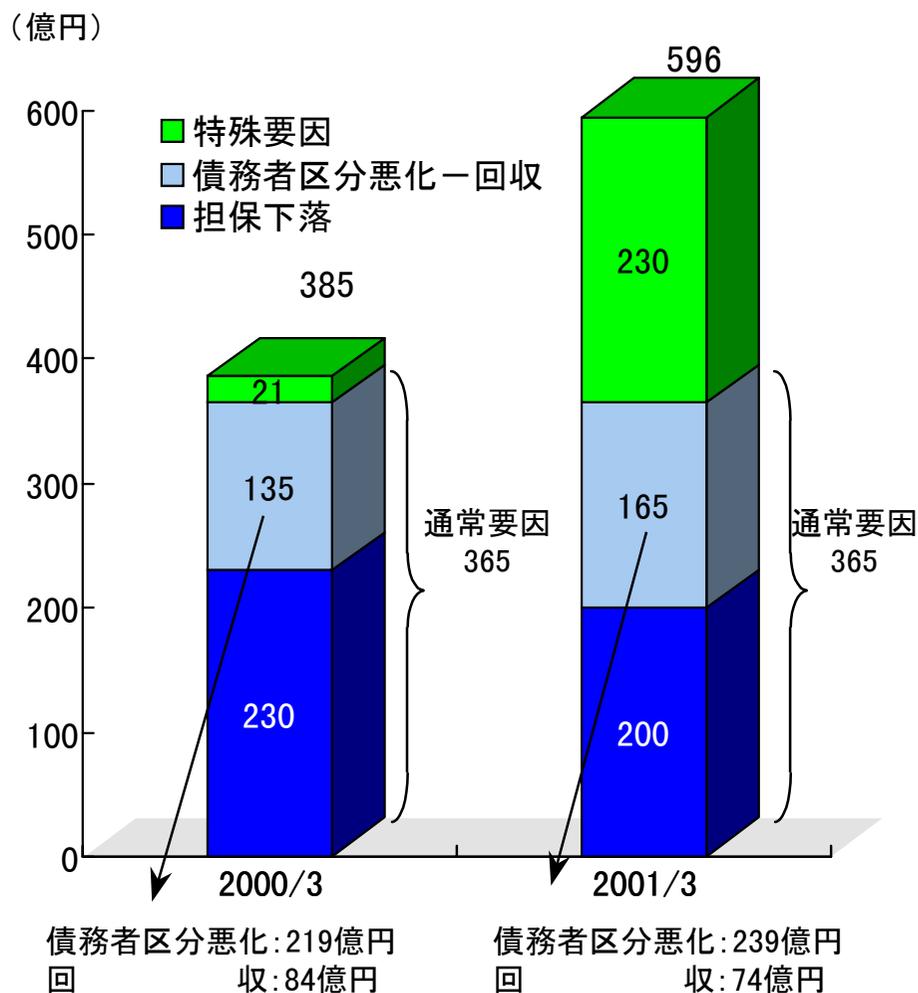
- ・保守管理費
- ・郵便費、輸送費
- ・事務委託費 の削減等

クレジットコストの推移

不良債権処理額の推移



発生原因別の不良債権処理額



金融再生法開示債権

(億円)

自己査定	破綻先	実質破綻先	破綻懸念先	要注意先	正常先	
				うち 要管理先		
金融再生法開示債権	破産更生債権等	危険債権	要管理債権 (貸出金のみ)		正常債権	合計 57,992
	1,836	1,483	1,207		53,465	
	担保・保証による 保全額					
	672	841	513			
引当額						
1,164	438	167				
保全率 (83.8%)						
	100.0%	86.3%	56.3%			
リスク管理債権	破綻先	延滞債権	3ヶ月以上延滞 債権	貸出条件 緩和債権	合計	
	556	2,756	179	1,027	4,520	

2002年3月期の業績予想

(単位:億円)

	2001/3期 (実績)	2002/3期 (見込み)
業 務 粗 利 益	1,486	1,470
(うち資金利益)	1,317	1,320
経 費	780	790
業務純益(一般貸引繰入前)	705	680
業 務 純 益	794	680
不良債権処理額	596	400
年金処理	40	46
経 常 利 益	232	200
当 期 純 利 益	131	120

資料編

資料編目次

• 千葉県の高いポテンシャル	31
• 千葉県の発展性	32
• 千葉県内の新設住宅着工戸数	33
• 圧倒的な県内ネットワーク	34
• 千葉県内のシェア	35
• 基盤商品・国内預金推移	36
• 業種別貸出金内訳	37
• 株主構成	38

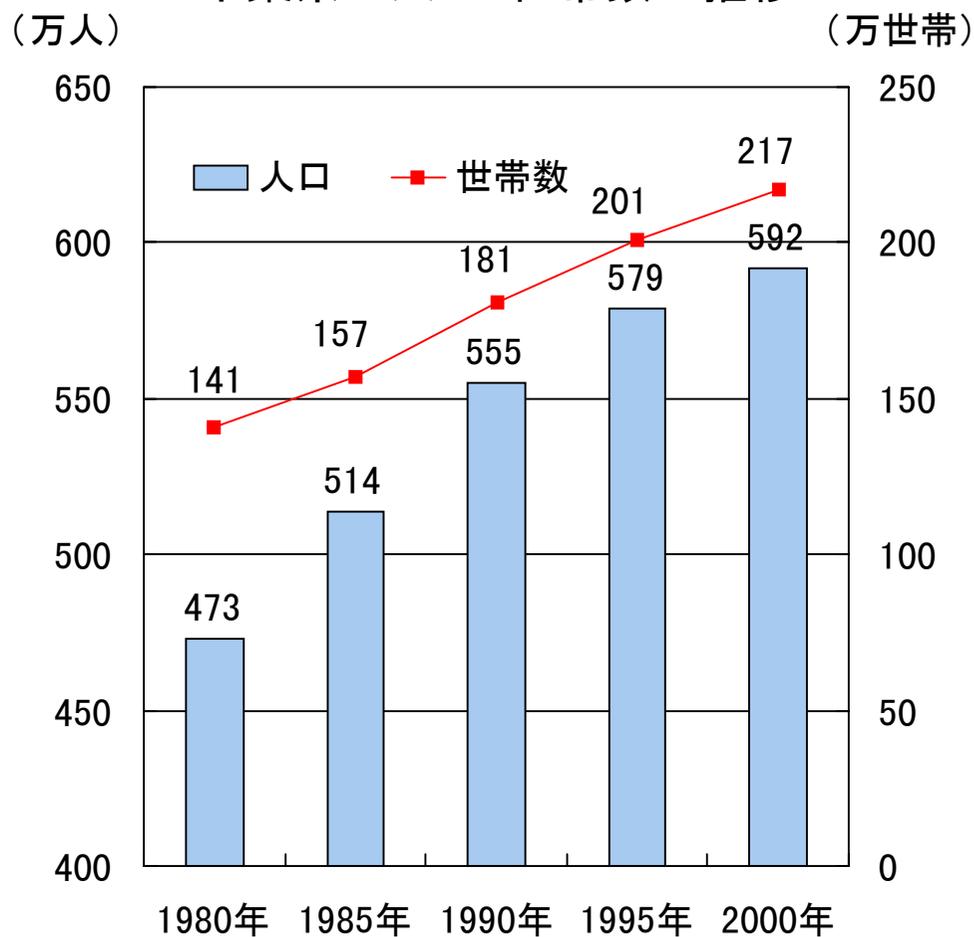
千葉県の高いポテンシャル

	人口	可住地面積	預貯金残高	新設住宅 着工戸数	県民所得
千葉県	(全国第6位) 592万人	(全国第6位) 3,450km ²	(全国第7位) 33兆円	(全国第6位) 60千戸	(全国第6位) 19兆円
全国1位	東京 1,205万人	北海道 26,753km ²	東京 173兆円	東京 153千戸	東京 51兆円
全国2位	大阪 880万人	新潟 4,563km ²	大阪 79兆円	神奈川 98千戸	大阪 29兆円
全国3位	神奈川 848万人	福島 4,127km ²	愛知 59兆円	大阪 88千戸	神奈川 28兆円

※出所:「平成12年 国勢調査」(人口)
「2000民力」(可住地面積、預貯金残高、県民所得)
「建築着工統計調査(11年度)」(新設住宅着工戸数)

千葉県の発展性

千葉県の人口・世帯数の推移



※出所:国勢調査

人口増加の多い都道府県 (1996年～2000年)

順位	都道府県名	人口増加(万人)
1位	東京	28.5
2位	神奈川	24.4
3位	埼玉	17.8
4位	愛知	17.4
5位	兵庫	14.8
6位	千葉	12.8
7位	福岡	8.2
8位	滋賀	5.5
9位	沖縄	4.4
10位	宮城	3.6
全国合計		134.9

千葉県内の新設住宅着工戸数

(戸)

	総数		うち持家＋分譲戸建	
		月平均		月平均
1997年	66,649	5,554	32,022	2,669
1998年	61,187	5,099	29,264	2,439
1999年	58,257	4,855	30,971	2,581
2000年	59,652	4,971	31,907	2,659
2001年1-3月	15,373	5,124	7,809	2,603
1月	6,046	6,046	2,958	2,958
2月	4,861	4,861	2,477	2,477
3月	4,466	4,466	2,374	2,374

圧倒的な県内ネットワーク



千葉県内の店舗数
(2001年3月末)

銀行名	店舗数
千葉銀行	151
A行	116
B行	73
C行	23
D行	21

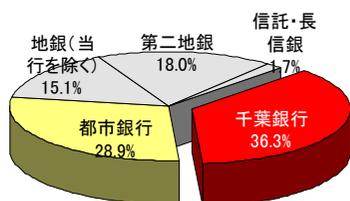
千葉県内の店舗外ATM設置箇所数
(2001年3月末)

銀行名	店舗数
千葉銀行	302
A行	183
B行	146
E行	99
F行	42

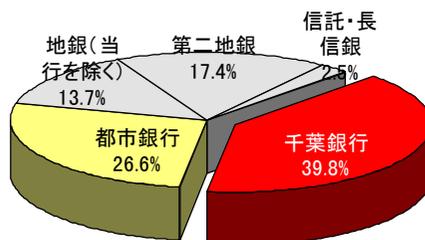
※am.pm設置分69ヶ所を含む
上記のほか、当行が資本参加している「E-net」が千葉県内のコンビニエンスストア内にATM87ヶ所設置済(2001年3月末現在)

千葉県内のシェア

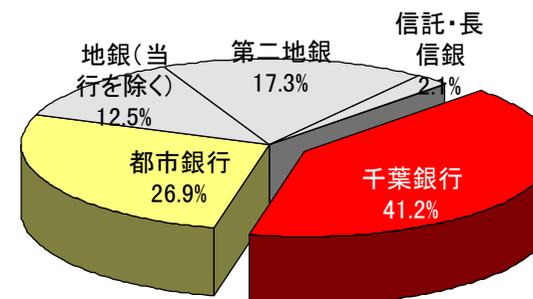
貸出金



1990/3末 8.7兆円

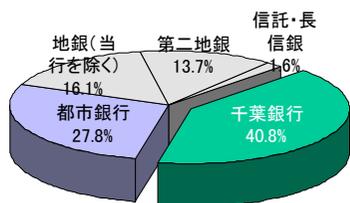


1997/3末 12.2兆円

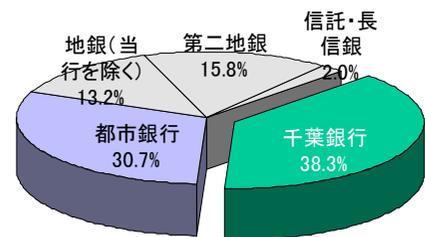


2000/3末 11.8兆円

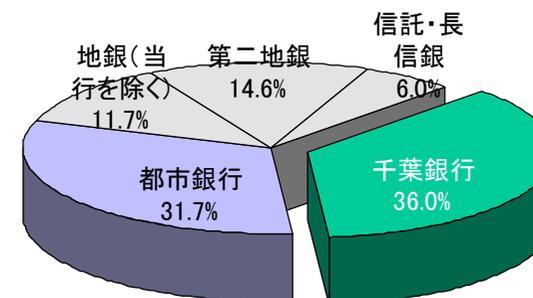
預金



1990/3末 13.2兆円



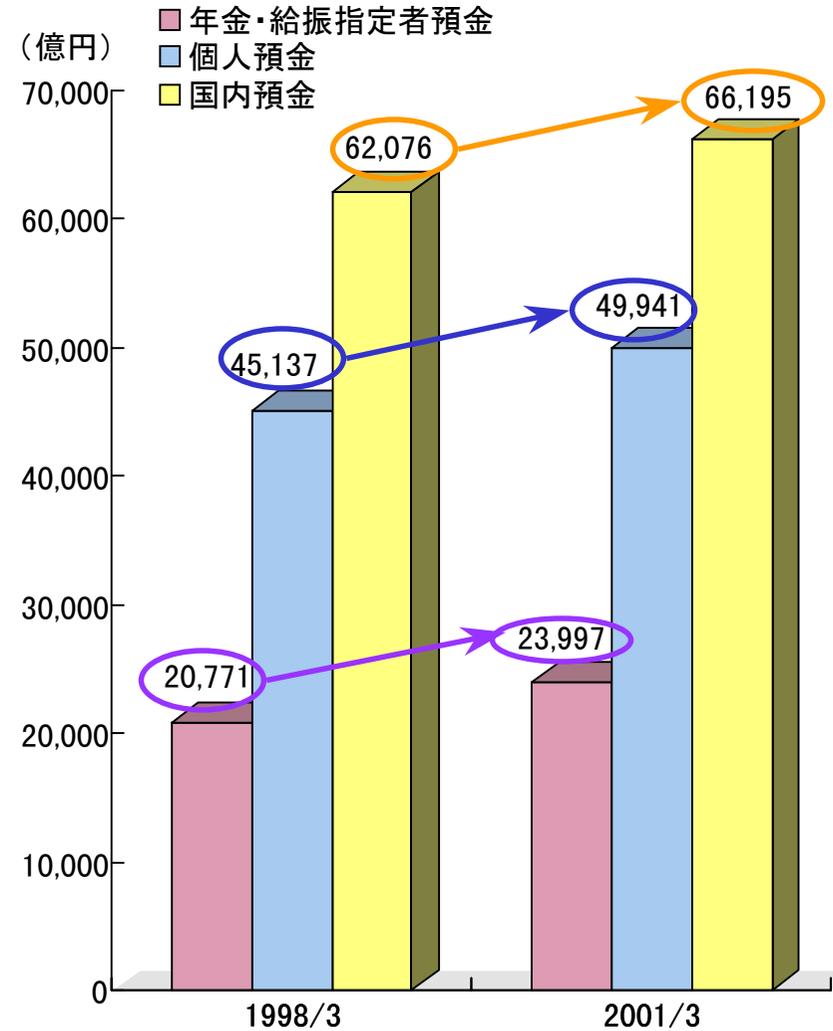
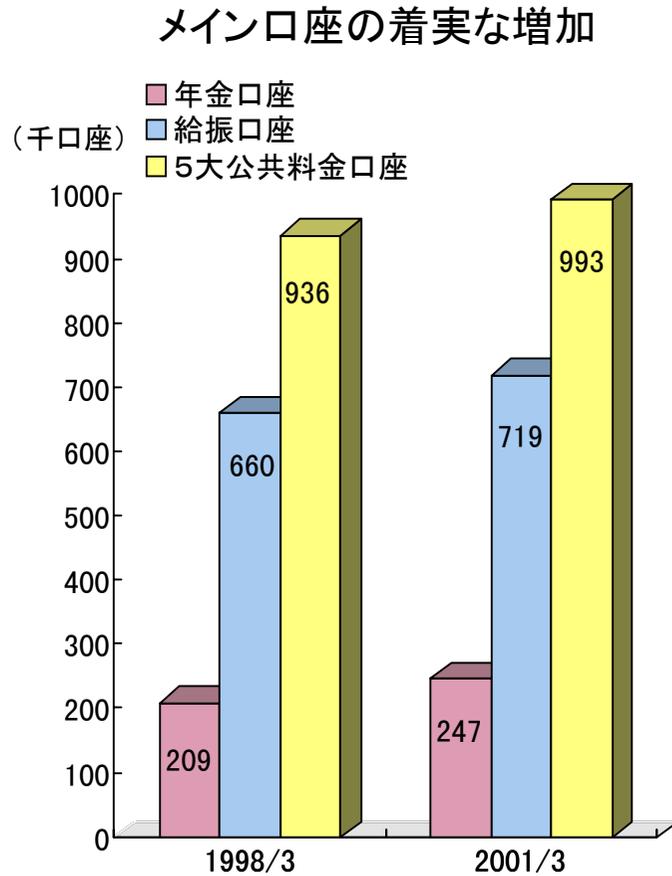
1997/3末 15.4兆円



2000/3末 17.3兆円

※千葉県内で営業している銀行の中でのシェア 出所:金融ジャーナル

基盤商品・国内預金推移



業種別貸出金内訳

業種別貸出金

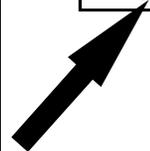
(単位:億円)

業種	2000/3	2001/3	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	55,970	55,708	100.0%
製造業	5,245	5,122	9.2%
農業	151	153	0.3%
林業	6	3	0.0%
漁業	20	19	0.0%
鉱業	118	81	0.1%
建設業	4,485	4,059	7.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	74	86	0.2%
運輸・通信業	1,279	1,230	2.2%
卸売・小売業、飲食店	7,979	7,799	14.0%
金融・保険業	1,968	1,984	3.6%
不動産業	11,413	11,402	20.5%
サービス業	5,521	5,289	9.5%
地方公共団体	1,305	1,580	2.8%
その他	16,400	16,895	30.3%

不動産業への貸出金内訳

(単位:億円)

業種	2000/3	2001/3	構成比
貸アパート・マンション	4,982	5,254	46.1%
地方公社	2,180	2,079	18.2%
貸事務所・貸店舗	1,995	1,960	17.2%
住宅建売・分譲	931	837	7.3%
土地売買	353	303	2.7%
土地賃貸	336	338	3.0%
不動産代理・仲介	184	193	1.7%
不動産管理他	448	435	3.8%
不動産業合計	11,413	11,402	100.0%



株主構成

株式数(千株)	2001/3末	比率 (%)	前期比
個人	124,725	14.9	▲4,956
金融機関	444,276	53.0	+34,133
信託銀行	154,886	18.4	+45,409
証券会社	12,593	1.5	+426
事業法人	167,379	20.0	▲4,669
外国人	89,153	10.6	+43,107
その他	41	0.0	▲214
合計	838,167	100.0	+67,827

大株主 2001/3末	
株主名	株数(千株)
1 東京三菱銀行	38,893
1 三和銀行	38,893
3 日本トラスティ・サービス 信託銀行(信託口)	31,528
4 日本生命保険	30,670
5 日本火災海上保険	28,905
6 第一生命保険	25,678
7 住友生命保険	21,294
8 明治生命保険	19,079
9 エムジーアンドコ アイ・ピー・ビー(信託口)	18,990
10 東洋信託銀行(信託口)	18,060

<本件に係る照会先>

株式会社 千葉銀行 経営企画部 IR担当

Tel: 043-248-7100

Fax: 043-242-9121

e-mail: ir@chibagin.co.jp

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。